

24港湾春闘をたたかう西日本四港共同アピール

日本の社会は大きな転機を迎えようとしている。長期に及びコロナ感染、長引くロシアとウクライナの戦争、中東紛争の拡大等の中で、あらゆる物の価格が上昇し続けている。インフレかデフレかの判断も定めぬままにメガバンクに有利なマイナスゼロ金利の解除と武器輸出の検討が進められている。政府は30年余り続いた停滞から抜け出そうとスタートアップ企業育成や人手不足対策などを盛り込んだ24年度予算案を通常国会に提出し、年度内成立に全力を挙げている。また岸田首相は経団連など経済3団体が共催した新年会に出席し、物価上昇を上回る所得増に向けた「力強い賃上げ」への協力を呼び掛けた。

しかし、自民派閥の政治資金パーティー裏金事件は政局を流動化させ、内政・外交に混乱と停滞を生み出している。これらの複合危機に直面する岸田首相は国民の信頼を取り戻し、不祥事の連鎖を断ち切って再生できるか、まさに正念場を迎えている。

港湾の課題としては、港湾の直接的ユーザーである ONE や邦船3社の23年度中間決算は全社が昨年比大幅な減益と発表したが、円安効果により依然高水準の利益を確保している。

円安基調は輸出関連企業にとっては追い風になっており、「ユーザーの港湾への還元」を求めて、大幅賃上げを進めることは大命題である。そして労働者不足が懸念されている昨今、人材確保のためには魅力ある賃金と労働条件の改善は必須である。

また、私達の職場である港湾が安保3文書の改定によって兵站基地として変えられようとしており、職場が戦争の危機にさらされようとしている動きを「平和と命の問題」と捉え、新たな「戦前」にしないことが我々、港湾労働者の命と職場を守るうえで重要である。

昨年に引き続き、今春闘においても「大幅賃上げ」と「魅力ある港湾労働の確立」を柱に、大幅賃上げ・安定的雇用を勝ち取り、労働者と国民の生活を守り、政府への責任を問う春闘としなければならない。

また、今年1月1日に発生した能登半島地震に対し、全国港湾と西日本四港は支援などの取り組みを進めていく。

国民的な課題と労働運動の発展、大幅な賃上げを中心とする諸要求の前進に向け、全国港湾の活動を中心に24春闘を全力で闘うことをここに宣言する。

以上

2024年3月吉日

大阪港湾労働組合協議会
議長 小嶋 敏弘

神戸港湾労働組合協議会
議長 吉岡 幸治

関門港湾労働組合協議会
議長 法本 健吾

博多港湾労働組合協議会
議長 山中 直樹